



# 決算説明会

2009年(平成21年)5月22日

ネツレン

高周波熱錬株式会社



**第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」達成状況  
と今後の事業展開**

**2009年(平成21年)3月期決算(連結)の概要**

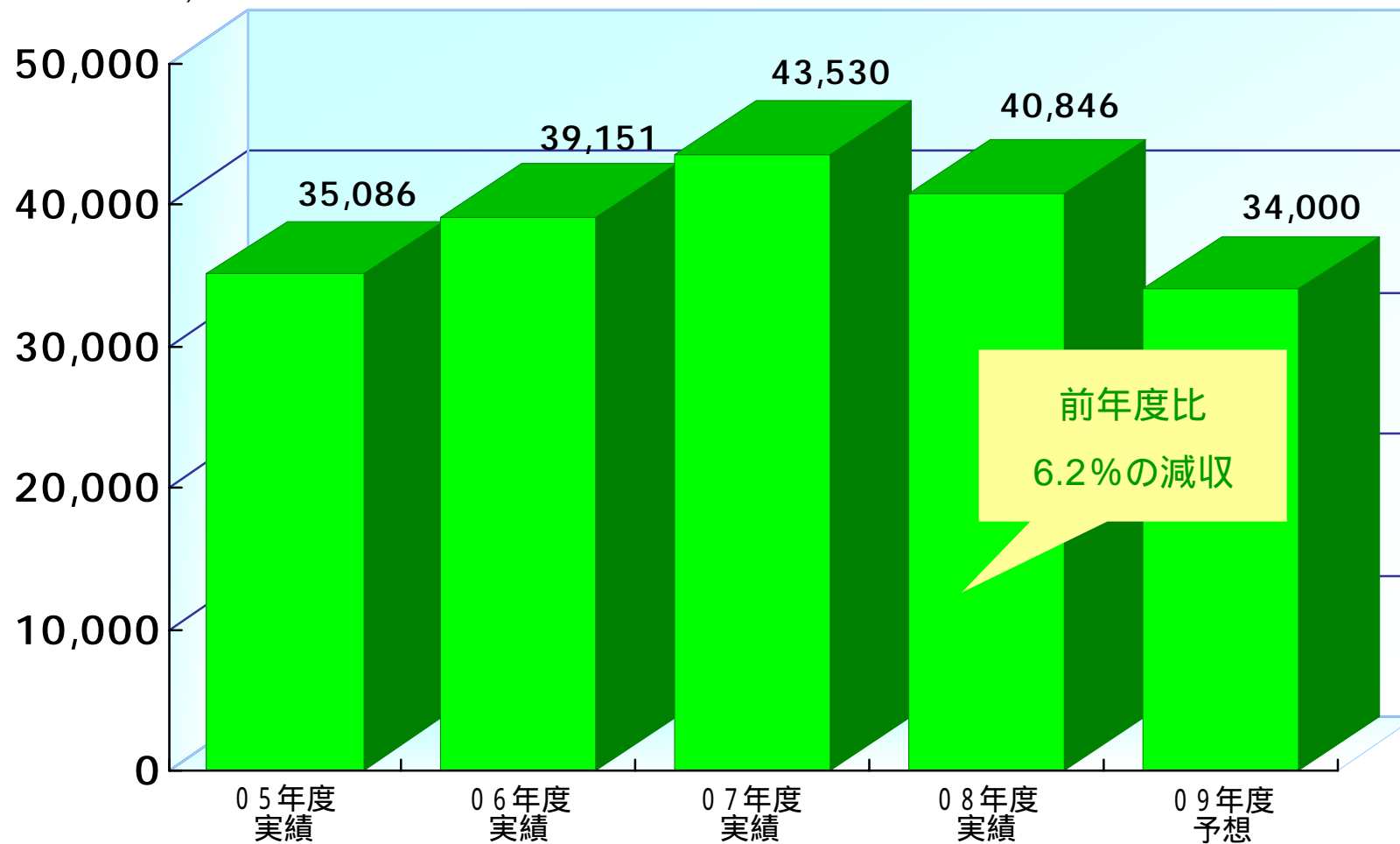


第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」達成状況  
と今後の事業展開

1

# 連結売上高

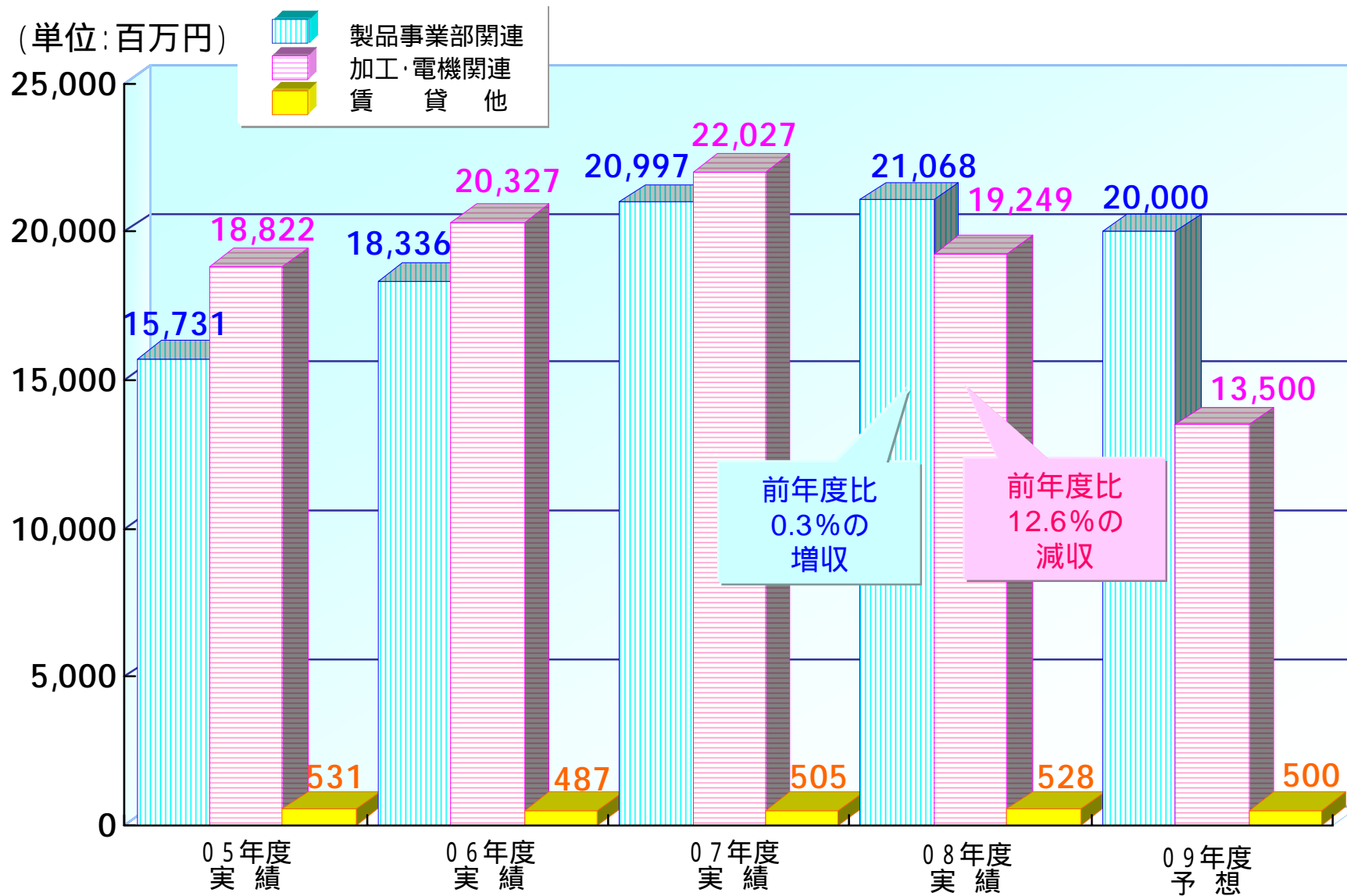
(単位:百万円)



第10次中期経営計画

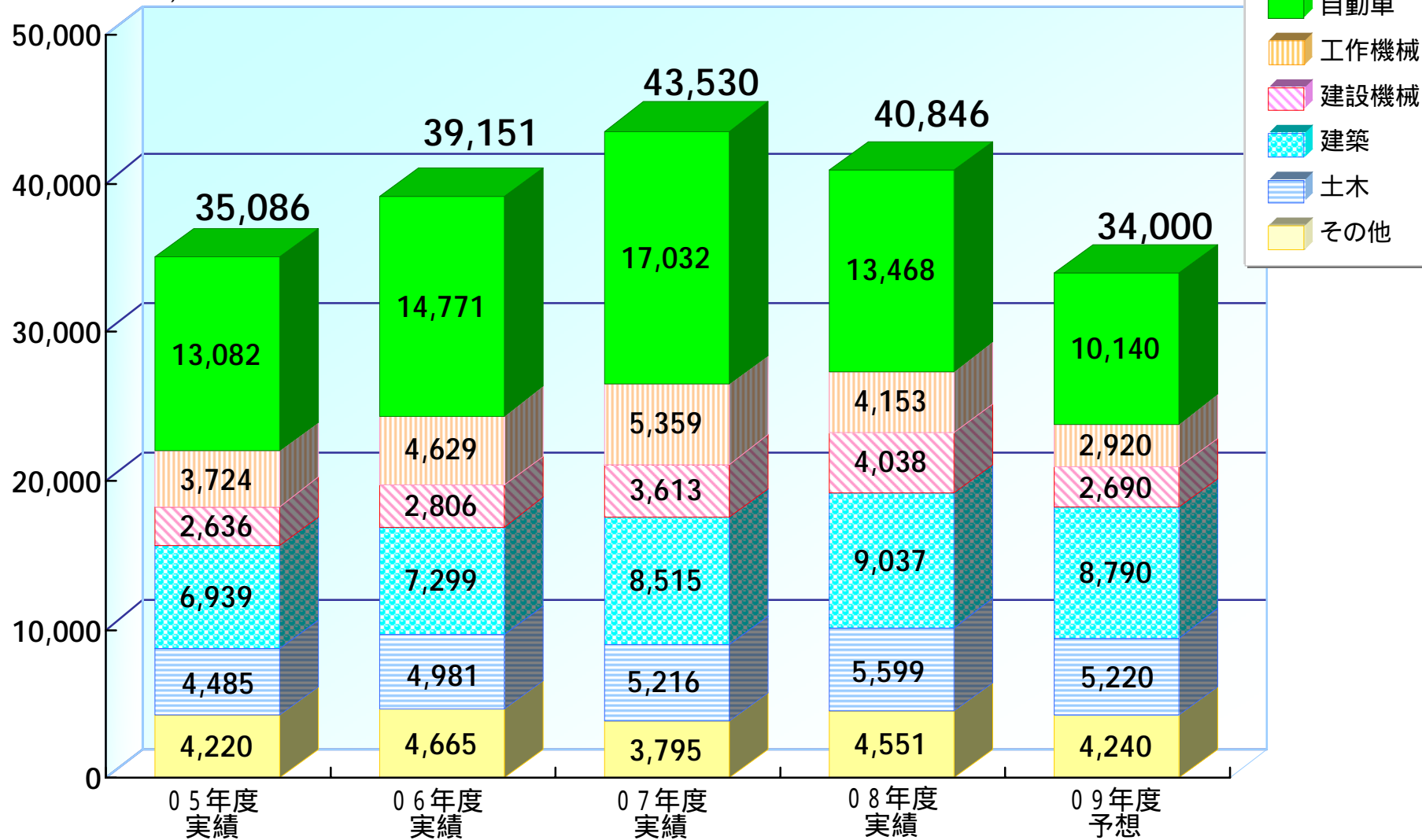
## 2

## 事業の種類別セグメント情報(連結売上高)



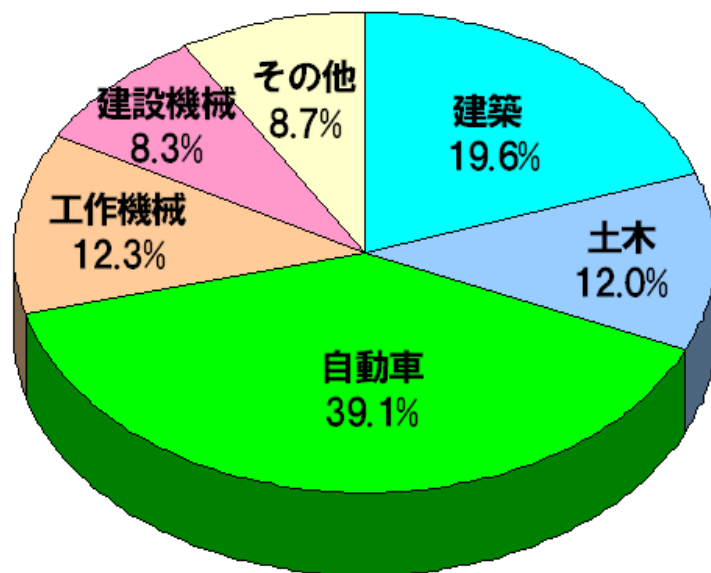
## 業界別売上高

(単位:百万円)

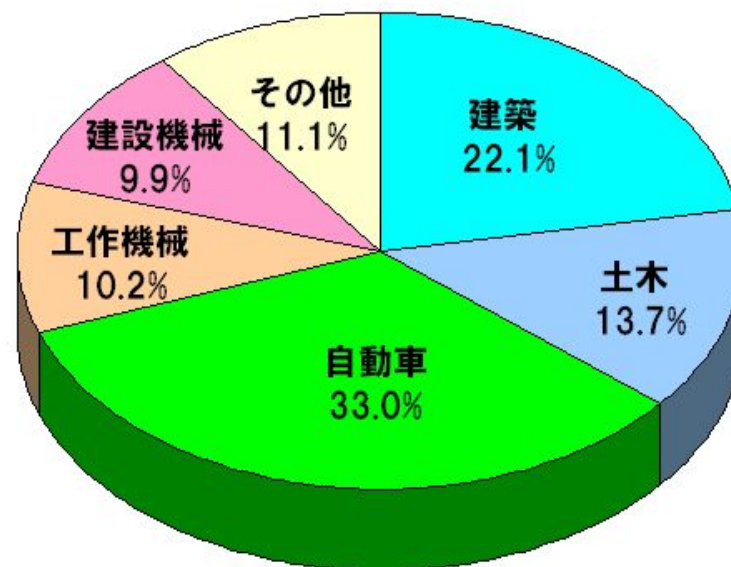


## 業界別売上高

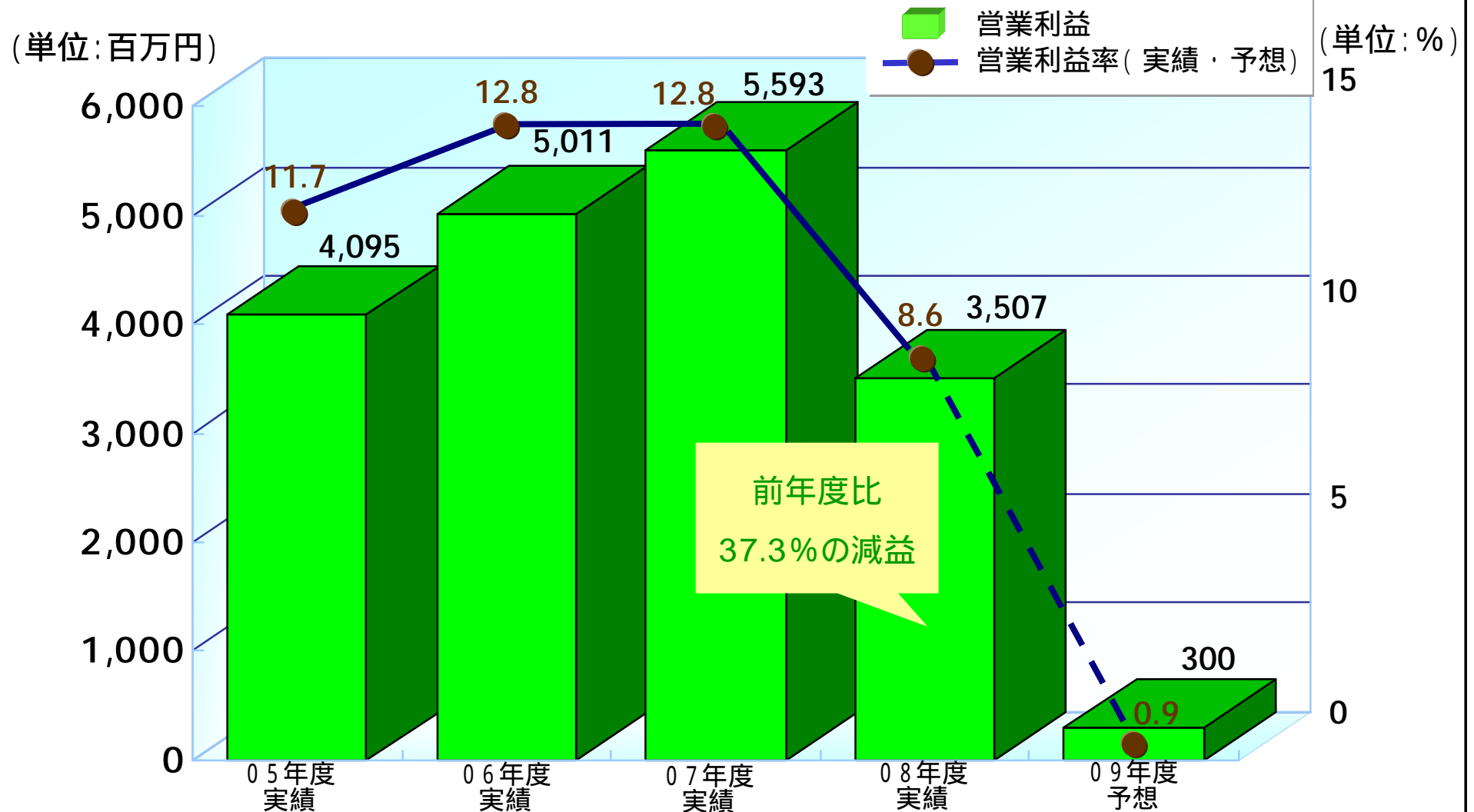
2007年度実績



2008年度実績



## 営業利益・営業利益率



第10次中期経営計画

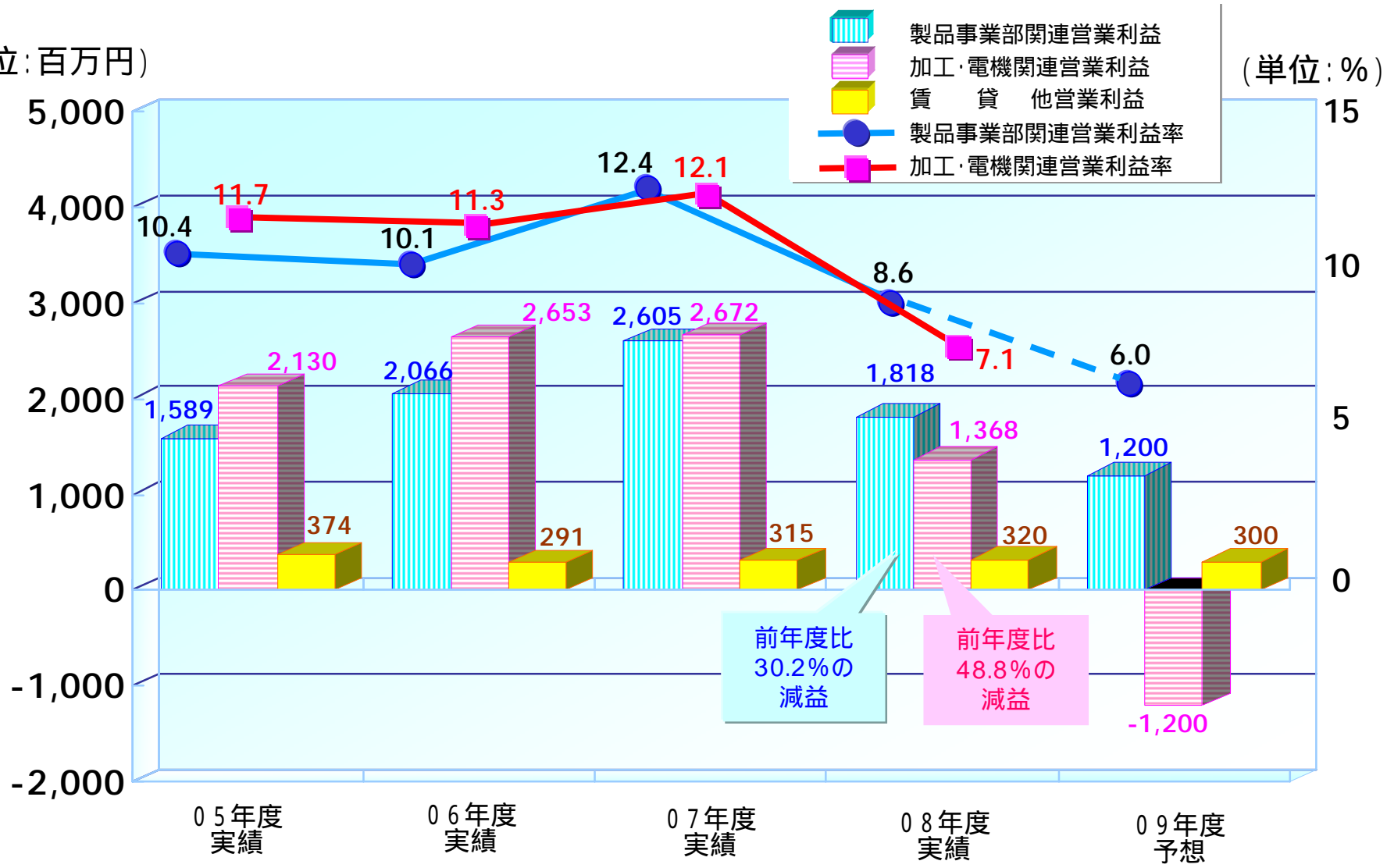


6

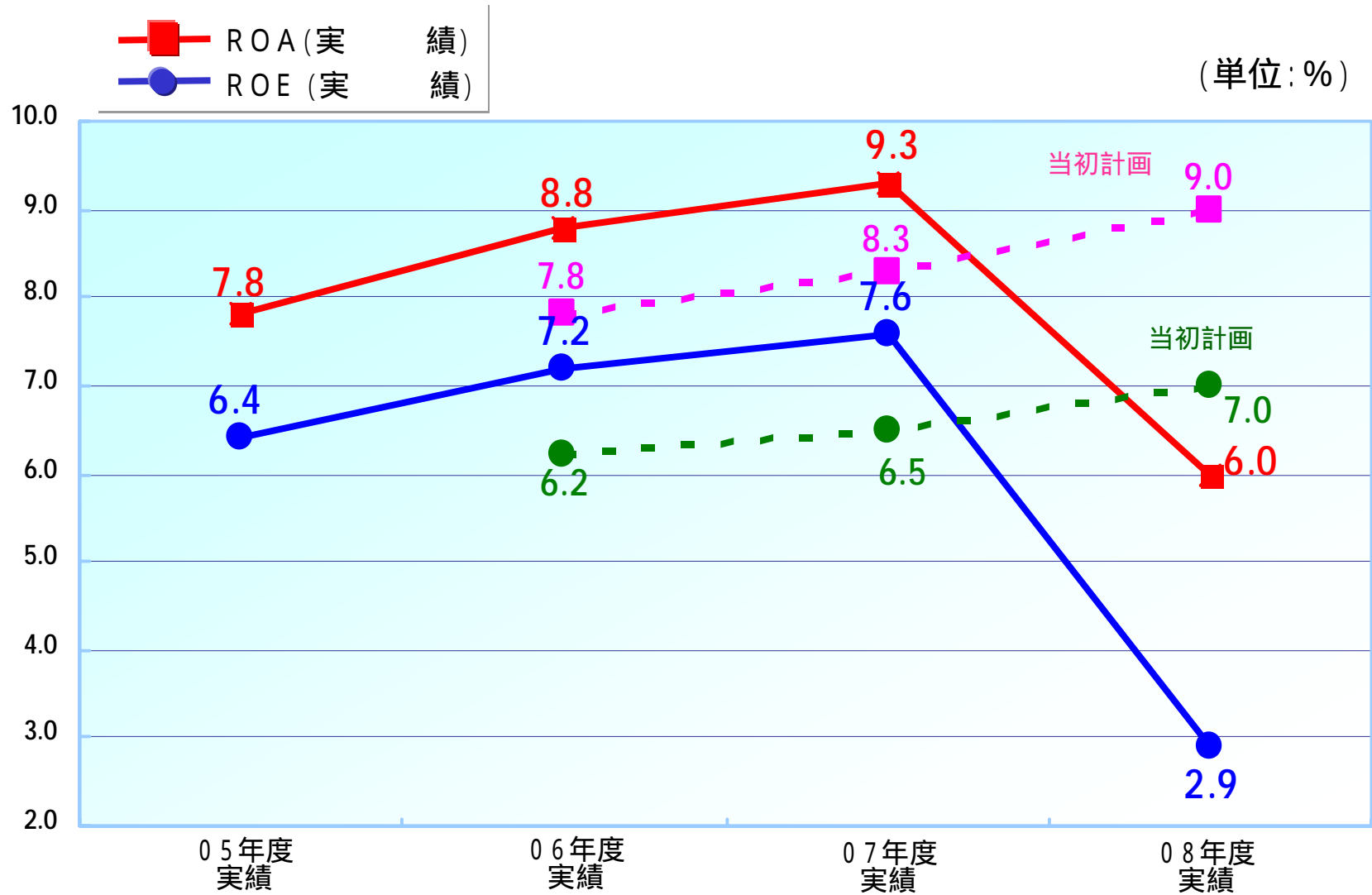
# 事業の種類別セグメント情報 (営業利益・営業利益率)

(単位:百万円)

(単位:%)



# ROA・ROE



第10次中期経営計画

# 緊急経営改善策の実行

原価管理委員会の設置と全社横断的な原価改善

経営基盤とネットブランドを堅持しつつ

“聖域なきコストダウンと全ての業務効率化の実現”

原価改善の実績と予想

取り組み	08年度実績	09年度予想	今後へのコメント
適正人員・適正労働時間 管理への取り組み	3億円	10億円	受注回復においても人員を 吟味する
管理可能費の削減	1億円	4.5億円	ムダ排除を展開する
変動費の削減 (生産性改善)	1.5億円	2.5億円	原単位改善を展開する
合計	5.5億円	17億円	

08年度実績・09年度予想は、対07年度実績との比較による。  
労働生産性改善・変動費改善には生産革新活動の成果を含む。

【09年度の取り組み】

発想を変えた、ムダの排除と原単価・単位の改善

# 生産革新活動

## 『モノづくり“ネツレン・ウェイ”の浸透と実践』 (08年度の成果)

項目	成果
投資	約1.5億円
利益効果	約1.5億円
資産効果	
リードタイム短縮	維持(受注変動に対して)
人材の育成(改善マイスター等)	人員27名(4割)増

緊急経営改善策の実施に伴う適正人員・適正労働時間管理への取り組みの成果は含まない。

### 09年度 生産革新活動の取り組み

スローガン: 『モノづくり“ネツレン・ウェイ”の徹底』  
～ 原価革新を目指した生産革新活動～

目 標: 人生産性の維持と改善 品質保証の徹底

対象部門: 2事業部10工場と管理本部(本社部門)

# 今後の事業展開

1. 新商品・新技術の開発・拡販
2. 新規事業の立上げ
3. 加工部可児工場・岡山工場の再構築
4. 設備投資・研究開発投資
5. 配当政策
6. コーポレートガバナンスの強化

## 1.新商品の開発・拡販

- (1) 新評定による高強度せん断補強筋1275(ウルボン)  
の建築分野への拡販
- (2) 中空ラックバーの新機種開発
- (3) ウルトラ焼入装置・ウルトラ電源装置の開発

高強度せん断  
補強筋1275

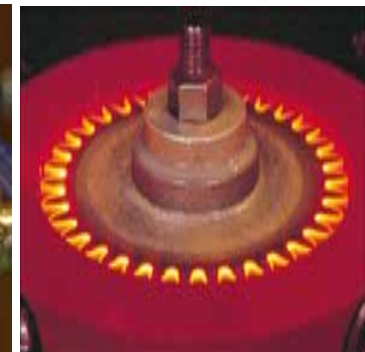
中空ラックバー

## 2.新技術の開発・拡販

- (1) 2周波熱処理応用技術の拡販
- (2) 超急速加熱焼入れ(SRIQ)応用技術の拡販  
(SRIQ:Super Rapid Induction heating and Quenching)
- (3) 加工技術の開発(先端加工技術センターの設立)



2周波熱処理



超急速加熱焼入れ

# 新規事業の立上げ

## 1. 機械加工・熱処理・組立一貫受託加工の事業化

(1) 神戸工場の立上げ(2009年6月操業開始)

## 2. 軸肥大加工の事業化

(1) 自動車・建設機械・工作機械用部品

(2) 幅広い材料への軸肥大加工の展開  
(鋼材・SUS材・銅材・チタン材・セラミック材 等)



神戸工場



軸肥大加工

## 3. 大型旋回輪・歯車熱処理加工の事業化

## 4. プラズマ窒化の事業化

(1) 小型部品～大型部品、特殊部品の熱処理

(2) 高周波焼入れとの複合熱処理



大型旋回輪



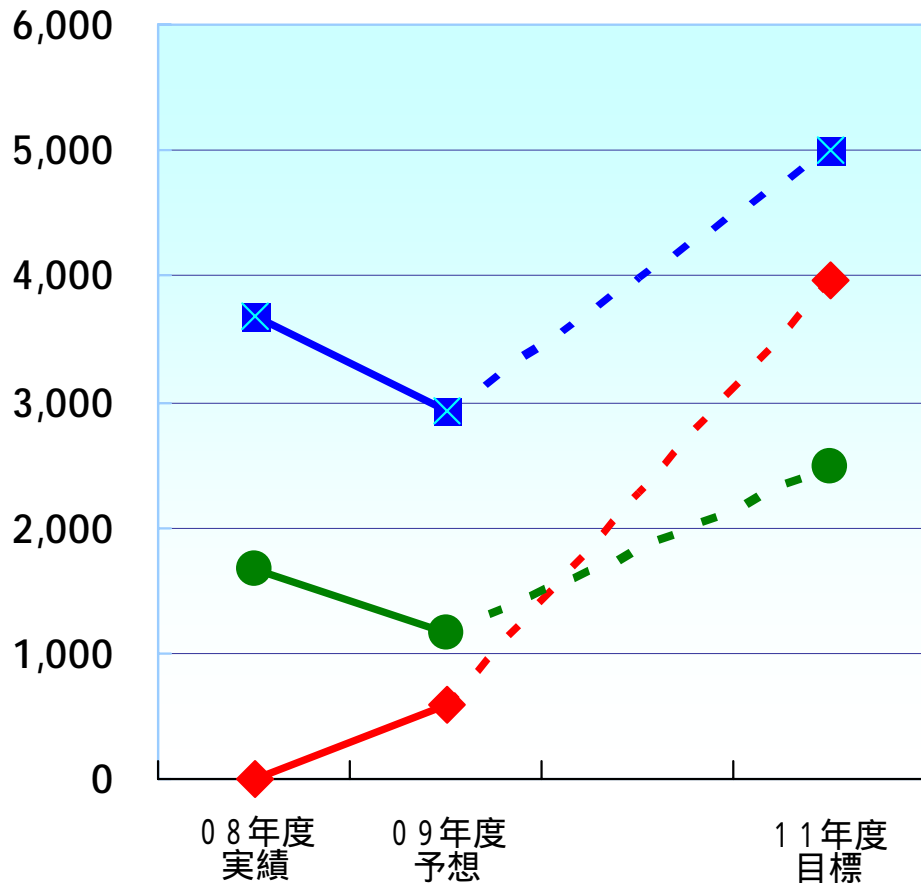
プラズマ窒化

# 新商品・主要商品・新規事業売上高

## 新商品・主要商品 売上高

- ◆ - 新評定による高強度せん断補強筋1275
- ● - 中空ラックバー
- ⊠ - ITW(自動車・産業用)

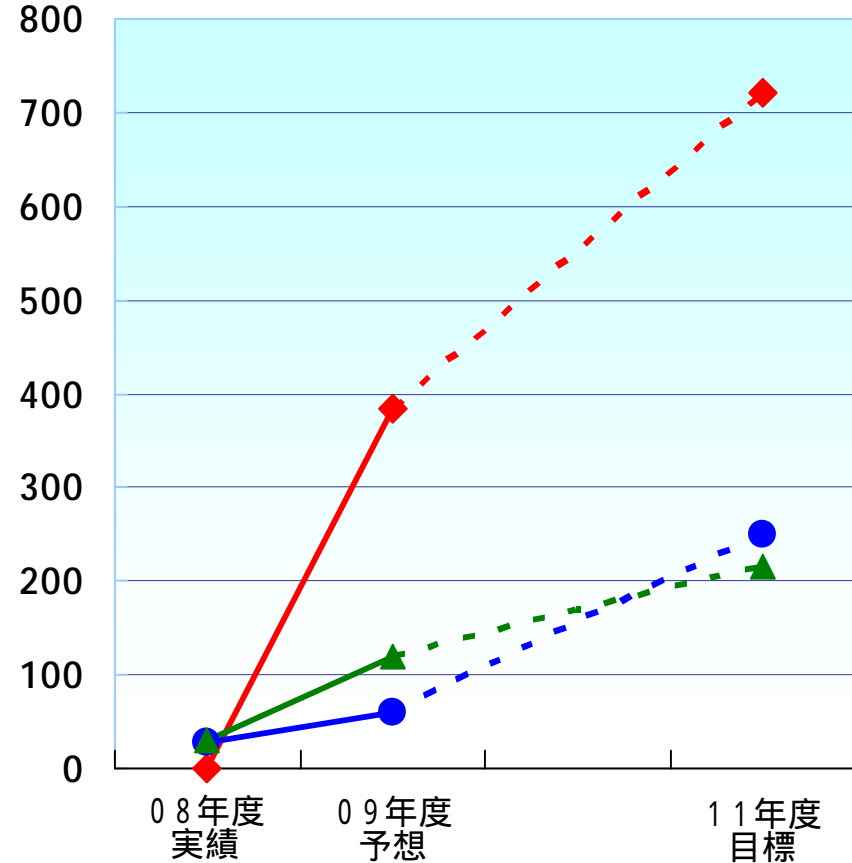
(単位:百万円)



## 新規事業 売上高

- ◆ - 一貫(機械加工・熱処理・組立)受託加工
- ● - 軸肥大加工
- ▲ - 大型旋回輪・歯車熱処理加工

(単位:百万円)

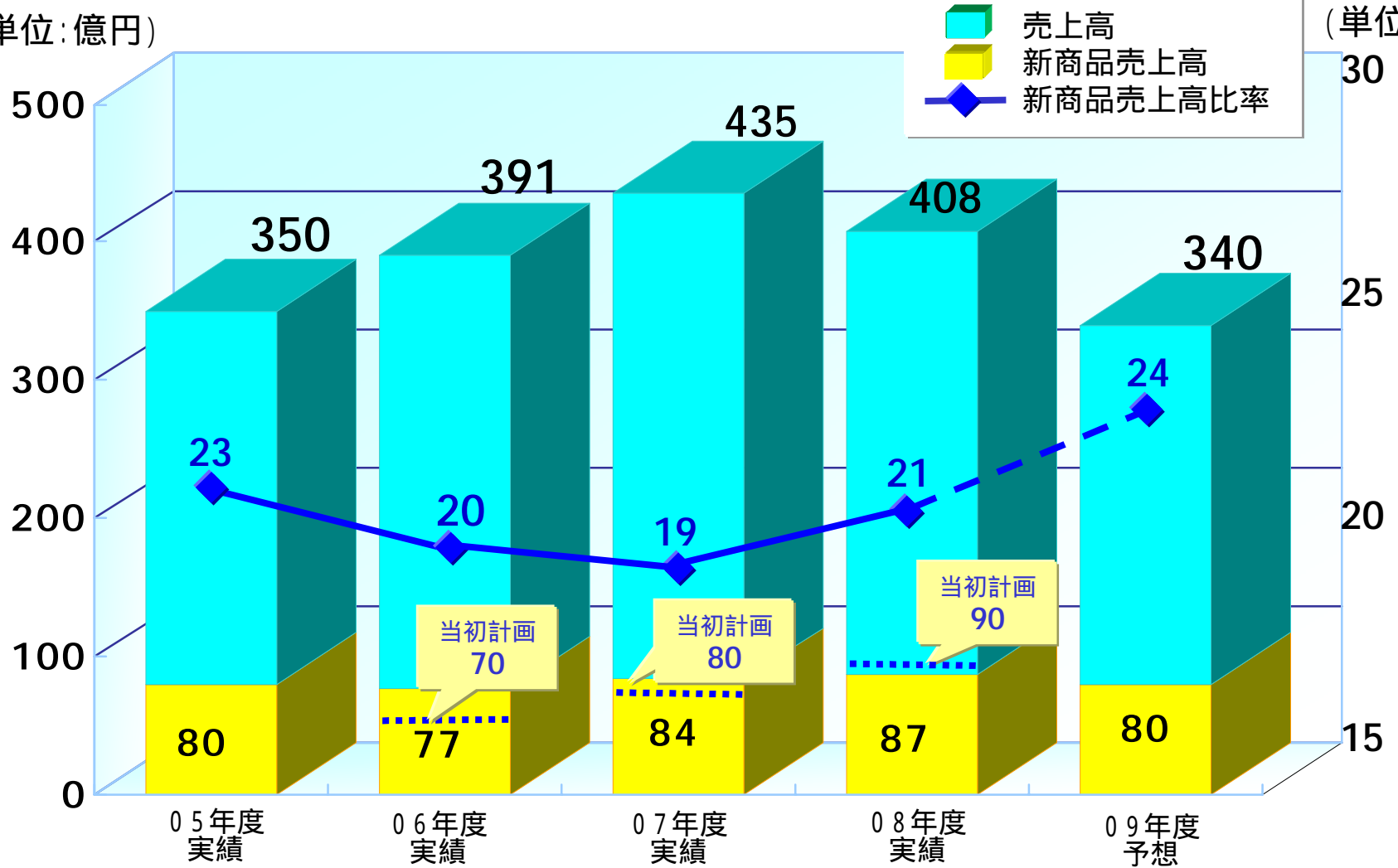




# 新商品売上高

(単位: 億円)

(単位: %)



第10次中期経営計画

## 1.可児工場の再構築

- (1) 設備稼働率向上と適正人員への取り組みによる製造原価の低減
- (2) 中空ラックバー素材コストの改善および一部外注化から完全内製化によるコスト低減
- (3) EPS(電動パワステ)用中空ラックバーの受注の推進
- (4) 中空ラックバーの欧州市場への拡販
- (5) パイプフォーミング、熱処理技術を活用した中空ラックバー以外の製品への展開

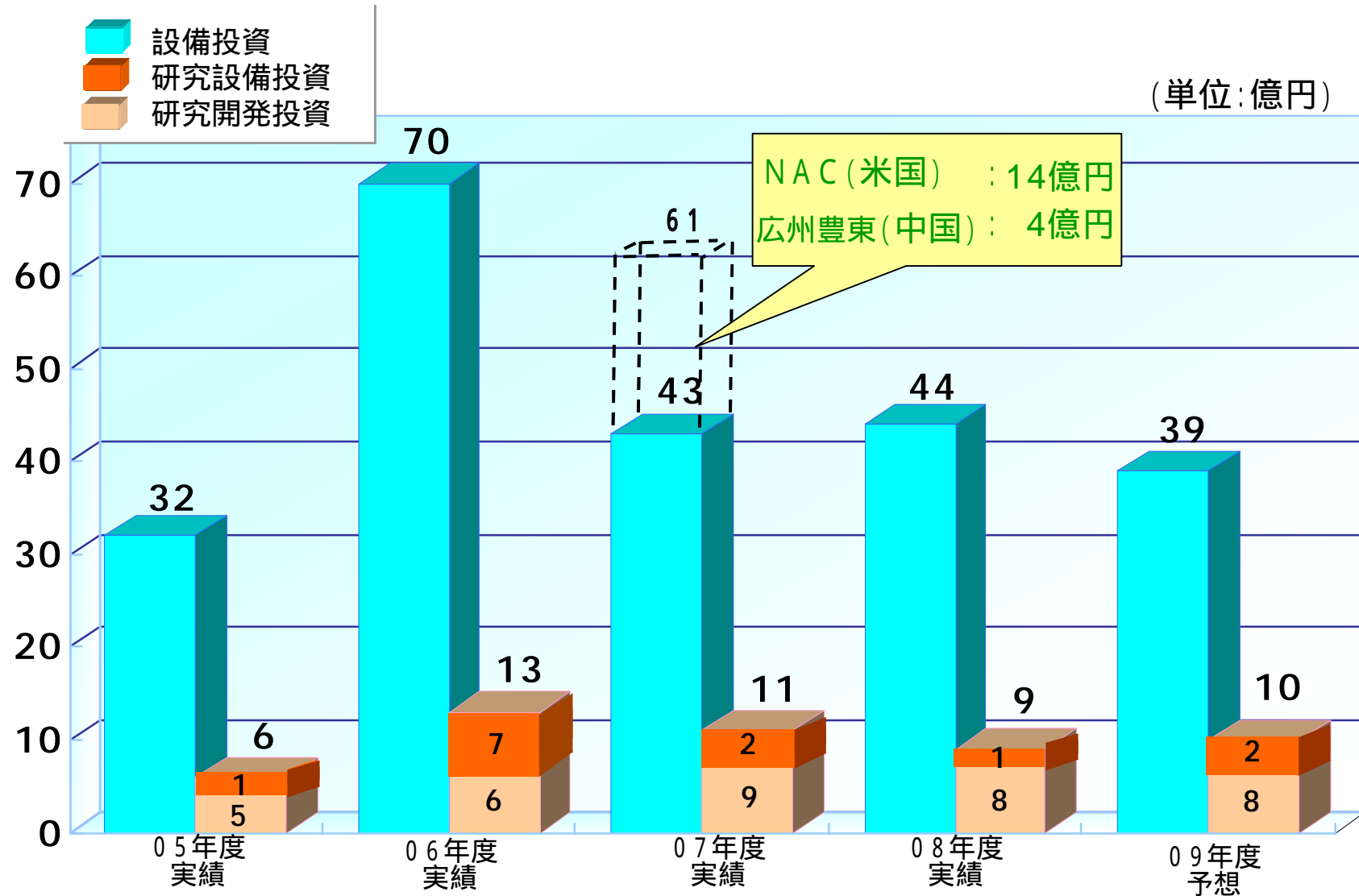


## 2.岡山工場の再構築

- (1) 設備稼働率向上と適正人員への取り組みによる製造原価の低減
- (2) 自動車関連以外の受注拡大
- (3) プラズマ窒化受託加工の拡販



# 設備投資・研究開発投資

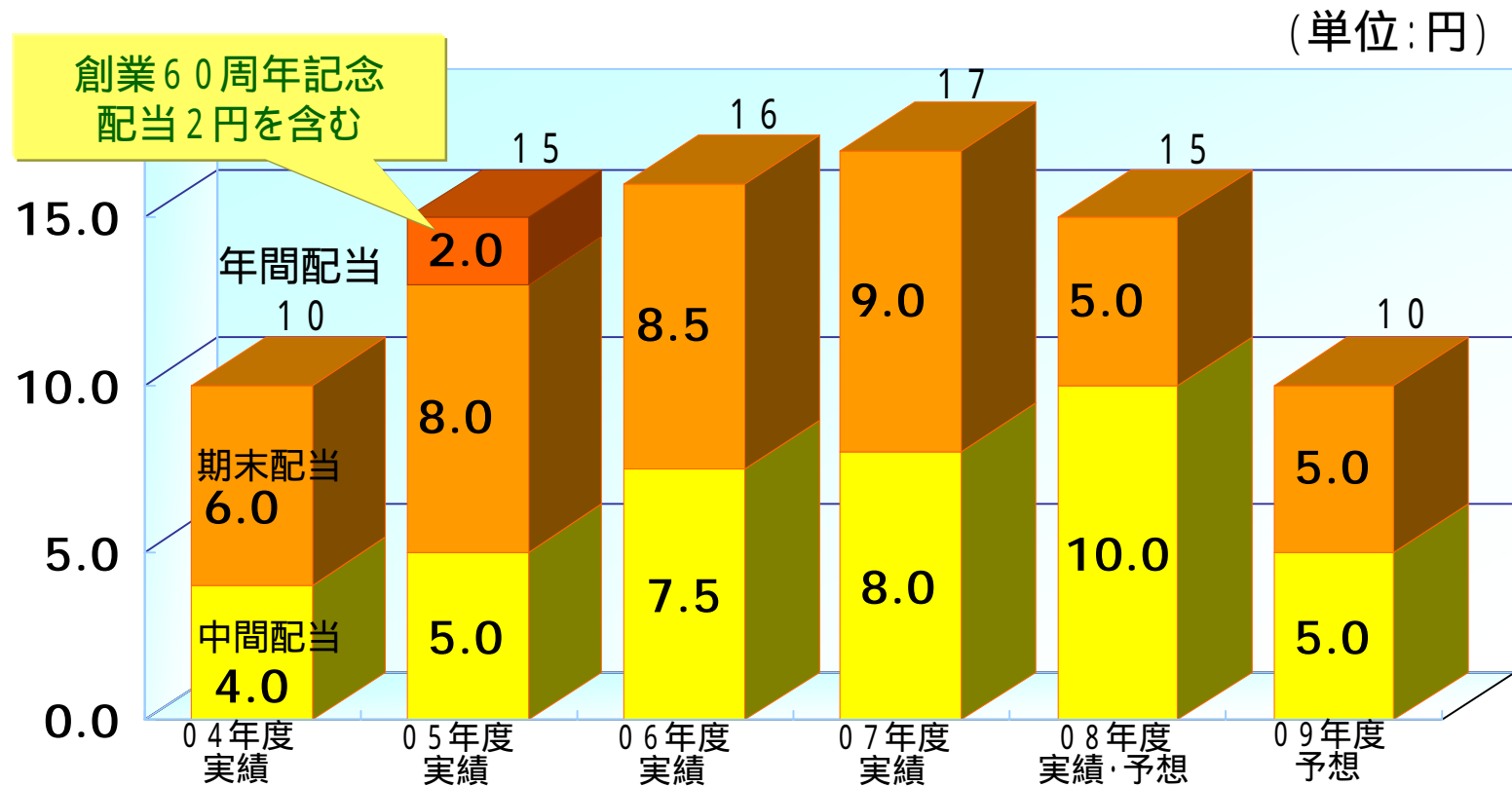


第10次中期経営計画

# 配当政策

## 基本方針

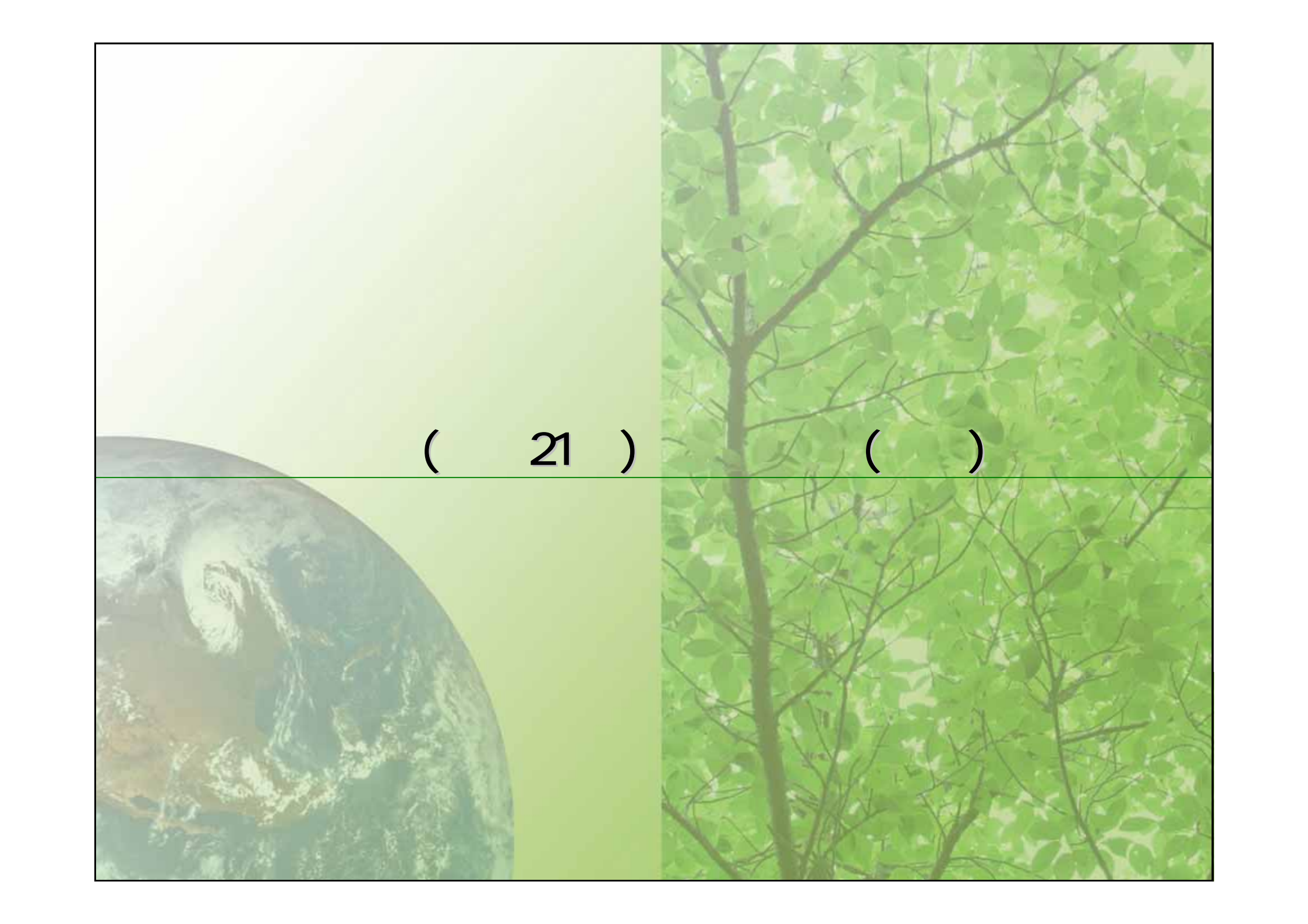
安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境および各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していく。



1. 急激に変化する経営環境に迅速に対応する。
2. 機動的かつ効率的な事業展開を行う。
3. 事業年度毎の取締役の経営責任をより明確にする。

取締役の任期を2年から1年に短縮

( 定時株主総会に付議 )



2009年(平成21年)3月期決算(連結)の概要

## 2009年3月期 決算(連結)の要点

1. 09年3月期は、世界同時不況の影響を受けた結果、前年度比で、減収・大幅減益決算となった。
2. 先行き不透明感が強まる中、速やかに聖域なき緊急経営改善策を実施に移したほか、規程に基づき当社グループとして初めて固定資産減損会計を適用するなど、時機を逸することなく、収益力強化・経営効率化に向け手を打った。
3. 百年に一度と言われる未曾有の大不況の中で、フリー・キャッシュフローが黒字に転じたほか、実質的に無借金(現金・預金残高 > 有利子負債)、また、自己資本比率が改善するなど、財務体質が改善した。
4. セグメント別では、  
製品事業部関連事業は、後半に入り、世界同時不況の影響を受け需要が減少し、異形PC鋼棒、高強度せん断補強筋、高強度ばね鋼線(ITW)等の販売量が前年度比で減少し、その結果、売上高は横這い、営業減益となった。  
加工・電機関連事業は、世界同時不況を背景に需要減・在庫調整の影響を受け、前年度比で、減収・大幅減益となった。
5. 税制改正等の要因により、09年3月期税金費用は前年度比で大幅に減少した。

## 2009年3月期 決算(連結)の要点

(単位:百万円・%)

	2008年 3月期	2009年 3月期	増 減	増減率
売 上 高	43,530	40,846	2,684	6.2
営 業 利 益	5,593	3,507	2,086	37.3
経 常 利 益	6,264	3,887	2,377	37.9
当 期 純 利 益	3,686	1,353	2,333	63.3
R O A	9.3	6.0	3.3	-
R O E	7.6	2.9	4.7	-

(注) ROA = 経常利益 / 資産合計 (当年度末・前年度末の平均値) × 100 (%)

ROE = 当期純利益 / 純資産合計 (当年度末・前年度末の平均値) × 100 (%)



## 事業の種類別セグメント情報(連結売上高)

(単位:百万円・%)

事業区分	主な製品	2008年 3月期	2009年 3月期	増 減	増減率
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線	20,997	21,068	71	0.3
加工・電機 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品等	22,027	19,249	2,778	12.6
賃貸事業他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	505	528	23	4.5
合 計		43,530	40,846	2,684	6.2

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

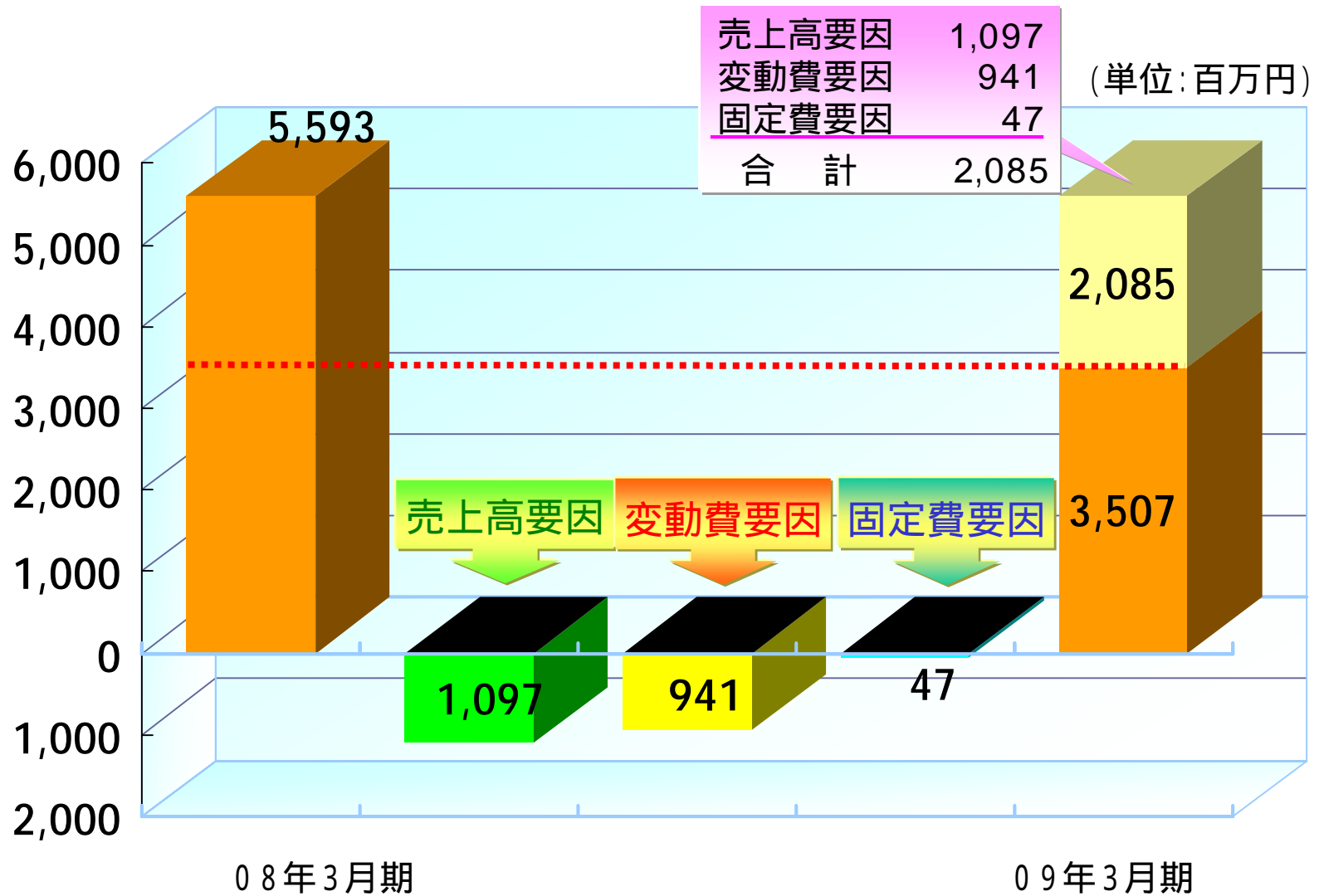
## 事業の種類別セグメント情報(連結営業利益)

(単位:百万円・%)

事業区分	主な製品	2008年 3月期	2009年 3月期	増 減	増減率
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線	2,605	1,818	787	30.2
加工・電機 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品等	2,672	1,368	1,304	48.8
賃貸事業他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	315	320	5	1.6
合 計		5,593	3,507	2,086	37.3

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

# 連結營業利益增減内容

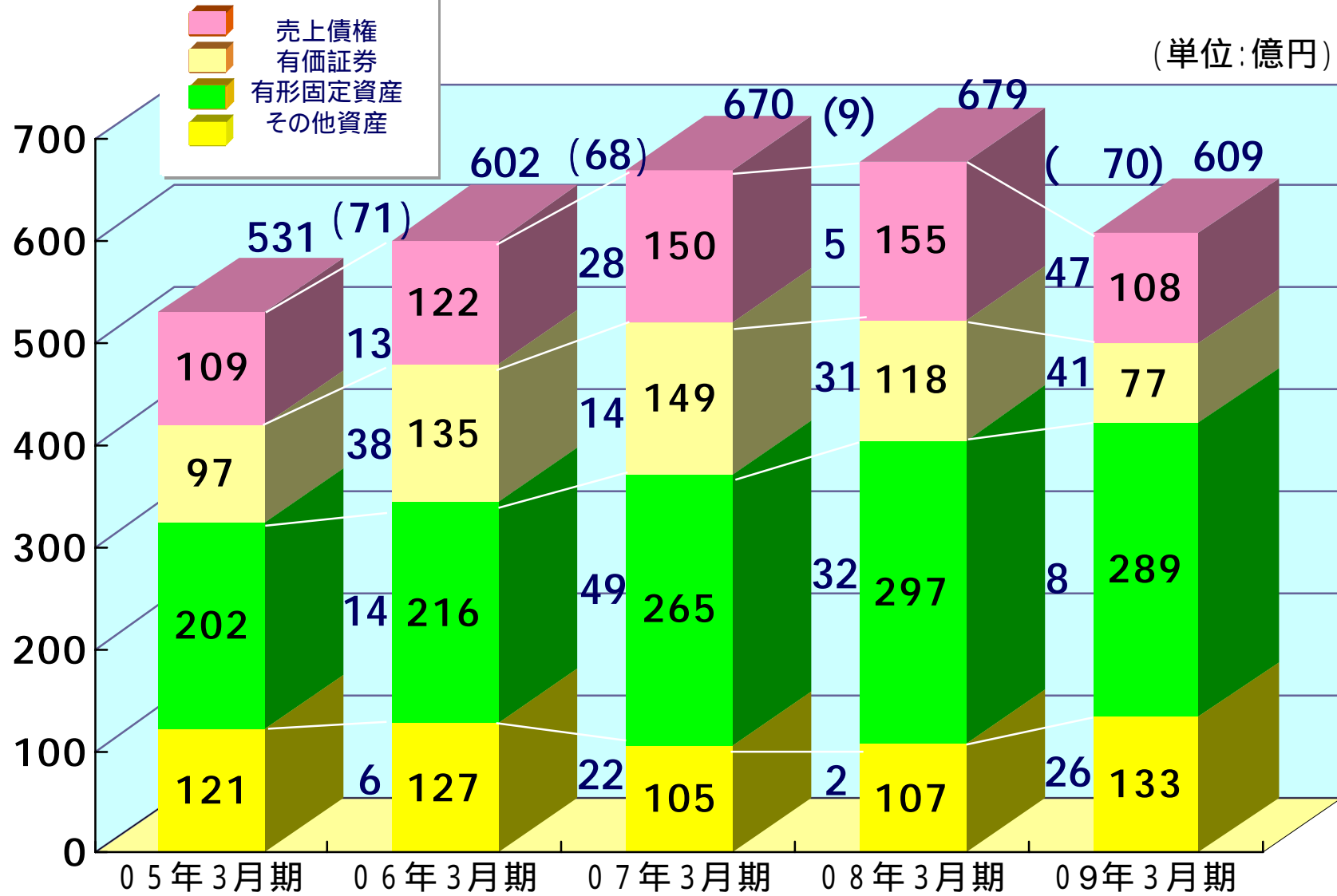


## 比較連結損益計算書

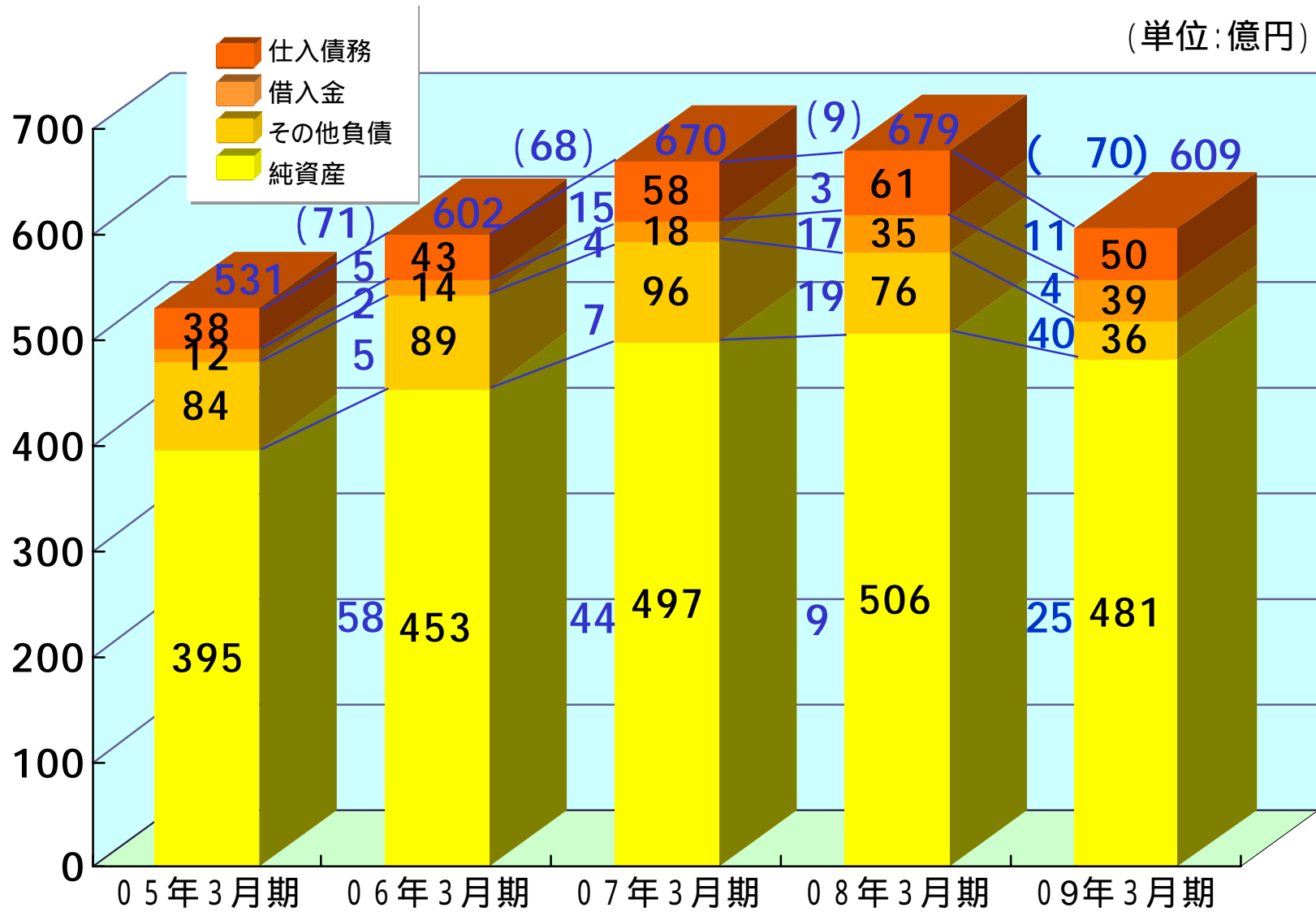
(単位:百万円・%)

科目	期別	2008年 3月期	2009年 3月期	増減	増減率
売上高		43,530	40,846	2,684	6.2
売上原価		31,897	31,842	55	0.2
売上総利益		11,633	9,004	2,629	22.6
販売費及び一般管理費		6,040	5,496	544	9.0
営業利益		5,593	3,507	2,086	37.3
営業外収益		799	612	187	23.4
営業外費用		129	231	102	79.1
経常利益		6,264	3,887	2,377	37.9
特別利益		414	619	205	49.5
特別損失		65	2,853	2,788	4,289.2
税金等調整前当期純利益		6,613	1,653	4,960	75.0
法人税、住民税及び事業税		2,195	506	1,689	76.9
過年度法人税等		0	73	73	-
法人税等調整額		571	699	1,270	-
少数株主利益		159	419	260	163.5
当期純利益		3,686	1,353	2,333	63.3

# 2009年3月期 資産残高の推移(連結)



# 2009年3月期 負債・純資産残高の推移(連結)



## 2009年3月期 キャッシュ・フロー(連結)

(単位:百万円)

科 目		2008年 3月期	2009年 3月期	増 減
	税金等調整前当期純利益	6,613	1,653	4,960
	減価償却費	2,763	3,151	388
	売上債権の増減	440	4,568	5,008
	仕入債務の増減	72	979	1,051
	その他	3,145	2,322	823
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,863	6,071	208
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,964	4,558	1,406
	フリーキャッシュ・フロー	100	1,513	1,613
	借入金	1,603	413	1,190
	自己株式の取得	670	301	369
	配当金の支払額	735	838	103
	その他	2	304	302
	財務活動によるキャッシュ・フロー	195	422	617
	キャッシュ・フロー期末残高	5,941	6,923	982

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
自己資本比率	74.4	75.3	72.4	71.4	74.9
時価ベースの自己資本比率	64.5	105.1	87.4	62.6	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	172.4	79.0	67.6	78.4	68.5



1. 10年3月期においては、景気の先行きが不透明な中、前年度比で、売上高は17%程度の減収、また、営業利益は大幅減益を見込む。

景気の先行きが不透明な状況であるため、今回発表の業績予想は、暫定的予想値である。

2. 設備投資を抑制方針としていること、また固定資産減損会計を適用したことにより、減価償却費は09年3月期をピークに減少傾向を辿るものと見込まれるほか、緊急経営改善策を実行すること、また、今後、政府の景気対策効果が期待できることなどから、更なる景気底割れがなければ、今後、収益環境は改善していくものと期待される。可能な施策を総動員し、収益改善に注力する所存である。

### 3. セグメント別では、

製品事業部関連事業は、不況を背景に、異形PC鋼棒、高強度せん断補強筋等の販売量がなお減少傾向を辿ると見込まれるほか、鋼材価格値下げ要因も加わり、減収、また営業減益を見込む。

製品事業部関連事業は、一部を除き国内需要(内需)をベースとする事業であるため、相対的には底堅いものと見込まれる。

加工・電機関連事業は、なお世界同時不況の影響を受け、自動車・建設機械・工作機械業界からの受注が概ね低調な水準で推移し、前年度比で減収、営業赤字を見込む。

### 4. 良好な財務基盤をベースに、地道に生産革新活動、緊急経営改善策を実施し、この先数年続くであろう不況を乗り切れることはもちろんのこととして、その後に来るべき景気回復時期を睨んで、収益力強化そして一層の経営体質の強化を行う。

## 事業の種類別セグメント情報(連結売上高予想)

(単位:百万円・%)

事業区分	2009年 3月期	2010年 3月期 (予想)	増 減	増減率
製品事業部 関連事業	21,068	20,000	1,068	5.1
加工・電機 関連事業	19,249	13,500	5,749	29.9
賃貸事業他	528	500	28	5.3
合 計	40,846	34,000	6,846	16.8

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 事業の種類別セグメント情報(連結営業利益予想)

(単位:百万円・%)

事業区分	2009年 3月期	2010年 3月期 (予想)	増減	増減率
製品事業部 関連事業	1,818	1,200	618	34.0
加工・電機 関連事業	1,368	1,200	2,568	-
賃貸事業他	320	300	20	6.3
合計	3,507	300	3,207	91.4

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

# 連結設備投資額

(単位:百万円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期 (予想)
設備投資額	7,025	4,291	4,382	3,900
減価償却費	2,253	2,763	3,151	3,000

企業価値向上のため、以下の施策を実行する。

1. 資産・資本効率の向上 (ROA・ROEの改善)
  - (1) 資産圧縮策の実行  
有価証券(保有意義を吟味のうえ、売却)  
棚卸資産等  
遊休となる資産等の売却
  - (2) 資本政策の実行  
適切な配当政策の実行  
自己株式の取得

---

2. 資産の有効活用  
当面、設備投資は抑制方針維持  
不採算事業所の経営改善実施  
早期に内外事業を軌道に乗せる

---

3. 時価総額の改善  
収益性を伴う成長戦略経営の遂行  
IR活動の継続・強化  
内部統制、コンプライアンス、CSRの強化

---

4. 企業価値の防衛  
企業価値向上および株主重視経営実践  
コア株主との戦略的連携強化  
適切な買収防衛策の運用

---

5. 第11次中期経営計画の策定  
今後、企業価値の改善・向上を目指し、第11次  
中期経営計画を策定する。



(注)当資料に記載の将来に関する予想数値は、公表時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。